

# 氷見市議会厚生文教委員会会議録

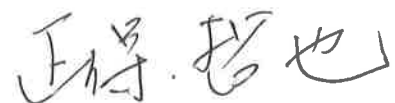
平成31年 2月14日(木)  
氷見市庁舎委員会室  
開会 午前 9時59分  
休憩 午前11時51分  
再開 午後 0時59分  
閉会 午後 2時19分

- 1 案 件 平成31年度予算案中、厚生文教委員会の所管に係るもの
- 2 出席委員 6名  
正保委員長、萬谷副委員長、穴倉委員、屋敷委員、竹岸委員、積良委員
- 3 委員外議員 荻野議長、北議員、稲積議員、越田議員、松原議員、上坊寺議員、澤田議員、  
谷口議員、嶋田議員
- 4 職務のため出席した事務局職員 坂本事務局長、西島副主幹
- 5 説明のため出席した者の職、氏名  
林市長、小野副市長、鎌仲教育長、藤澤企画政策部長、高橋総務部長、草山市民部長、荒井教育  
次長、東軒教育総務課長、中館学校教育課長、角井スポーツ振興課長、高田福祉介護課長、東海  
子育て支援課長、田中市民課長、坂本健康課長、七田市民部参事、三島環境防犯課長 ほか関係  
職員
- 6 傍 聴 人 2人
- 7 付 託 議 案 別紙付託案件表のとおり
- 8 経過及び結果
  - ・正保委員長が開会を宣告し、市長挨拶の後、議事を進行した。
  - ・当局の説明を受け質疑応答を行った結果、説明を了承することとした。(主な質疑応答は別紙の  
とおり)。

氷見市議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

平成31年2月14日

氷見市議会厚生文教委員長



# 平成31年2月厚生文教委員会調査日程表

平成31年2月14日（木）午前10時

氷見市庁舎A棟2階委員会室

- ◎ 教育総務課等  
・事業別明細書……………P 9 7
  
- ◎ 学校教育課等  
・事業別明細書……………P 1 1 2
  
- ◎ スポーツ振興課  
・事業別明細書……………P 1 1 6
  
- ◎ 福祉介護課  
・事業別明細書……………P 1 8
  
- ◎ 子育て支援課  
・事業別明細書……………P 3 2
  
- ◎ 市 民 課  
・事業別明細書……………P 3 9
  
- ◎ 健 康 課  
・事業別明細書……………P 4 9
  
- ◎ 病院事業管理室  
・事業別明細書……………P 5 1
  
- ◎ 環境防犯課  
・事業別明細書……………P 5 7

（注）一般会計における人件費に係る説明は不要です。

## 主な質疑応答

<p>教育総務課等 穴倉委員</p>	<p>小中学校にタブレットを3人に1台配置することについては、何か基準があつての台数か。これから先、ICT機器を2人に1台とか、1人に1台とかそろえていく予定はあるのか。</p>
<p>東軒課長</p>	<p>文部科学省からICT環境の整備方針というものが出されている。電子黒板については普通教室及び特別教室に常設、タブレットパソコンについては3クラスに1クラスというような方針であり、これに近づくような整備を今回予定している。</p>
<p>穴倉委員</p>	<p>3人に1台ということでタブレットの目標は達成するのか。</p>
<p>東軒課長</p>	<p>達成している。</p>
<p>穴倉委員</p>	<p>子どもたちの教育環境を整えるということは発表する力を鍛えていくという大きな目的があつての措置だと思うが、私はタブレットをこんなにたくさんいいのかなという思いがある。教育機器といったハード面も大事だろうが、教員の資質の向上にシフトを変えていく必要が今あるのではないか。教育予算を何千万と使っていただけるなら、そういったところもみてほしい。</p>
<p>萬谷委員</p>	<p>タブレットに精通した教師の配置は。機器は増えるが教える人が追いつかないでは困るが。</p>
<p>荒井教育次長</p>	<p>夏休み等も利用してICT関係の研修を十分行っている。台数増加に伴い、より一層きちっとやっていきたい。</p>
<p>積良委員</p>	<p><b>8 廃校施設利活用事業</b>について。今回取り壊す旧朝日丘小学校の体育館以外の、廃校になった学校の耐震診断はどうなっているか。</p>
<p>東軒課長</p>	<p>廃校施設については、地域防災課と連携し、指定避難所ということであれば耐震診断をしていくような方向性である。</p>
<p>積良委員</p>	<p>現状としてはまだ把握していないということによいか。</p>
<p>東軒課長</p>	<p>特に木造の体育館、校舎に関しては基準がない。耐震調査をしなければならぬという義務がないので、今後調査していきたい。</p>
<p>積良委員</p>	<p>建物自体もだんだん古くなっていくので早急に調査をしなければならぬ。学校施設の長寿命化—今使っている学校のことだと思うが、それも</p>

<p>東軒課長</p> <p>萬谷委員</p> <p>東軒課長</p> <p>萬谷委員</p> <p>東軒課長</p> <p>萬谷委員</p> <p>荒井教育次長</p> <p>屋敷委員</p> <p>東軒課長</p> <p>屋敷委員</p>	<p>踏まえて考えられてはどうか。</p> <p>教育委員会だけではなく、市全体の問題になってくると思うので、公共施設再編計画と一緒に考えていきたい。</p> <p>新文化施設整備を進めるに当たり、新文化施設建設室とどういう棲み分けでやっていくのか。</p> <p>教育委員会では芸術文化のソフト事業を担当している。まずは新文化施設を建設する前の機運を高めていくこと。建設以降はそのソフト事業に協力していきたい。</p> <p>ふるさと教育もやっつけられるということだが、ふるさと教育の中での芸術という考えはあるか。</p> <p>芸術はふるさと教育に通ずるものがあると思う。例えば網起こし木遣りとか有磯太鼓など。しっかり連携していきたい。</p> <p>音楽、美術といった芸術家の掘り起こしというのも大事な作業だと思うが。</p> <p>芸術文化というのは郷土芸能だけではなく、音楽、絵画、写真と幅広い形で発信できると思う。多くの皆さんの活動の場となるような新文化施設となってほしい。</p> <p>2020年に小中一貫校が開校されるということで、たぶん当事者である子どもたちは不安と期待で一杯なのではないか。その不安の部分を解消するに当たり、31年度は児童間の交流をお考えかと思う。しかし、不安を感じているのはもしかすると子ども以上に保護者のほうではないか。保護者間を含めた交流というのはお考えか。</p> <p>検討委員会で児童の4校交流については検討している。あとは育友会、後援会というものがあるので、検討委員会の中でどういった交流をしていくのか検討していきたい。</p> <p>一人ひとりの保護者、一人ひとりの子どもたちに不安を与えないような体制づくりをお願いしたい。</p>
<p>学校教育課等 穴倉委員</p>	<p><b>13,23</b> 小学校、中学校の要・準要保護等児童扶助費について。 人数も増え、増額されているが、今年度の適用率は。</p>

中舘課長	小中学校別ではないが、就学援助率については、平成30年度氷見市は4.8パーセント。全国の数値は平成27年度しかわからないが、15.2パーセントで、富山県は6.7パーセントであり、氷見市はかなり低い値である。
穴倉委員	制度の周知はどういう機会を使ってやられているか。
中舘課長	「広報ひみ」で広報しているが、小学校の入学説明会では必ずこの制度を各学校で丁寧に説明している。小学校で認定された場合は引き続き中学校でも認定されることになるが、その都度学校で把握され、必要があれば認定を増やしているという状況である。
屋敷委員	特別支援スタディ・メイトに関しては41名から43名に増員、小学校の学習サポーターは3名増員、中学校の学習サポーターは各中学校へとなっているが、その人材確保というところをどのようにお考えか。
中舘課長	実は人材確保に苦労している。ただ今年は「広報ひみ」にも案内したところ、何件か電話での問い合わせがきており、面接等を通して人材確保に努めたい。また退職教員も増えているので積極的に声かけをしている。
屋敷委員	資格は何かいるのか。
中舘課長	スタディ・メイトは特に資格は必要ない。ボランティアみたいな形でやられている。学習サポーターは教員免許を所有しているか、過去に免許を取得された方もOKとしている。
穴倉委員	プログラミング教室はいつの時間帯に行われるのか。正規のカリキュラムの中に入れるのか。
中舘課長	初年度は土・日の休日に教室を開催したい。まずは教室を設けて児童生徒がプログラミングに興味を持ってもらう。また教室で学習している様子を先生たちが自由に見学することで、プログラミング学習がどんなものかを知っていただくきっかけづくりになればと考えている。
穴倉委員	子どもたちは休日も忙しい現代っ子だが、集まる見通しは。また教員も自由にと言うが、暗黙の強制というのではないか。
中舘課長	強制するつもりはない。あと子どもたちは20名から30名くらい応募してもらえるのではないかと推測している。
穴倉委員	氷見の教育がすごく先手先手でやっていることに対して、私の中では賛

	否があるのだが、休日ということで決して強制の枠を出ないようにしていただきたい。
スポーツ振興課 穴倉委員	<b>15 春中ハンド開催事業費補助金のたまかな使われ方について説明を。</b>
角井課長	大会の開催経費がこの1, 450万円とチームからの大会参加料、それと各会社の協賛金等々からなっており、それで大会の運営経費がすべて賄われている。
穴倉委員	この春中ハンドには教員の方々も3月の教員として一番忙しい時期にスタッフとしてサポートするが、手当てはきちんとあっているのか。
角井課長	今年度の14回大会から、教員の働き方改革の関係もあったため、ハンドボールの顧問の先生を中心とした出席をお願いしており、他の小中学校、養護教諭を含めた先生には出いただかないことにしている。なお、県内のハンドボールの先生には審判とかせていただいているが、その方の旅費は実費を支払いしている。
積良委員	<b>8 スポーツ合宿誘致推進事業費について。東京オリンピック・パラリンピックの出場チームの事前合宿誘致の現状は。</b>
角井課長	この事業は、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致と、大学等を中心とした合宿誘致の2本立てである。オリ・パラの事前合宿誘致は、以前にもデンマーク女子を中心にと説明してきたが、対戦国の関係があつて抽選が終わる直前まで決まらないということで、アクションをかけられず、抽選会の終了を待っている状況。各自治体がどのようなチームを要望しているのかを調査している。 大学の合宿誘致は、呉西圏域6市で連携した合宿誘致もあるので、新たな大学を模索したい。特に氷見市は応援部の実績があるので他の大学の応援部を含めた誘致、PRを進めていきたい。
萬谷委員	<b>6 スポーツによるまちづくり推進事業費について。ハンドボールを核としたまちおこし推進協議会の運営について、他の課との連携は。</b>
角井課長	庁内連携というと事務局に健康課に入ってもらい、あるいは春中ハンドの交流部会である地域振興課にも入ってもらい、運営をしているということ。また新たな事業をこの協議会で考えていきたい。
福祉介護課 穴倉委員	<b>46 生活保護扶助費について。1月末で179世帯から9世帯減になったので1, 931万9千円の減額ということだが、総額の減であつて1世帯がもらえる生活保護費は据え置きでよいか。</b>

高田課長	平成30年で改正があり、平成31年度に向けては改正がない。1,931万9千円の減額は9世帯14人分の総額である。
萬谷委員	14 成年後見センター運営事業費について。氷見市において成年後見人が必要であろうと思われる方の大まかな人数は把握されているか。
高田課長	平成31年1月末現在で、氷見市に住所がある方でこの制度を利用されている方は37名である。今年度も市のほうで何件か相談を受けているので、今後は年間5件ほどずつ増えていくのではないかと予想している。
萬谷委員	市民後見人を育てていって後見人バンクに登録していただくということだが、氷見市としてどれくらいいるのか。
高田課長	今年度氷見市のほうで市民後見人養成講座を開催したが、20名募集したところ15名の応募があり、先週から開催している。呉西地区の成年後見センターの目標値としては全体で来年度5名としている。6市合同なので1人か2人程度と想定している。
穴倉委員	氷見市は生活保護の保護率は何パーセントか。
高田課長	29年度は保護率4.6パーミルで、全国の保護率より低いが富山県内では高いほうである。
子育て支援課 穴倉委員	49 放課後児童対策事業費について。22カ所の育成クラブにおいては、きちんと支援員は確保されているか。
東海課長	今は大丈夫である。
市民課 萬谷委員	1 おもてなし対策事業費について。フロアマネージャーは今までどんなことをされてたか。
田中課長	市民フロアの4課の各窓口の案内や申請書の書き方のアシスタントなどをしている。
萬谷委員	それが今度業者委託になると。その変更する理由と業者委託する上での利点は。
田中課長	フロアマネージャーはもともと4課の正規職員が交代で行っていたが、業務が大変忙しく、なかなか交代で業務に立つのは難しいということで平成30年度からパート雇用に切り換えた経緯がある。パート雇用にしたもののハローワークに募集をかけてもなかなか応募がない状態であり、今の

<p>萬谷委員</p>	<p>方で3人目である。フロアマネージャーが立っていない期間もあり、市民の方から苦情を言われたこともある。</p> <p>また、なかなかスキルが難しいということがあり、専門業者に委託することでスキルアップが図られると思っている。</p> <p>市役所の顔となるところなので、業者委託であってもその辺気をつけてやっていただきたい。</p>
<p>健康課 穴倉委員</p> <p>坂本課長</p> <p>積良委員</p> <p>坂本課長</p> <p>積良委員</p> <p>坂本課長</p> <p>積良委員</p> <p>林市長</p>	<p>10 こころの健康づくり推進事業費について。ゲートキーパー研修会やこころの相談会、自殺対策推進会議は年間何回ぐらい開催しているのか。</p> <p>こころの相談会は年間6回である。自殺対策推進会議は今年度、計画を策定するというので3回開催したが、次年度からは1回の予定である。ゲートキーパー研修会は3回行っており、次年度からは6回の予定である。</p> <p>9 健康診査事業費のPET-CT検査費の助成について。県のPETセンターと金沢医科大学のPETセンターで検診を受けた場合だけ助成するというのでよいか。</p> <p>その2カ所である。</p> <p>県と医科大以外で新たに開設した場合、拡充していく考えはあるか。</p> <p>来年度から助成するに当たり、どこで検査をするかわからない状況の中でこの2カ所としたのは、とやまPET画像診断センターは富山県内にあるということ、開設に当たり氷見市も出資している立場にあることから、金沢医科大学病院は石川県であっても生活圏の中であること、指定管理の締結をしているところであることから、この2カ所とした。まずやってみて、今後どうなるか考えてみたい。</p> <p>今回、市としてがんセンターの整備を先延ばしされたということでがん予防のためにこのPET-CTへの助成を決めたと思う。その場合、この2カ所だけでなく、他の医療機関でされることも可能であれば加えたらいいと思うが。</p> <p>県内でPET-CTの検診を受けられる箇所は、富山市内ではPET画像診断センターと富山大学附属病院で、富山大学附属病院は検診のみはやっていない。あとは魚津市のろうさい病院と黒部市民病院があるが、現実的に黒部、魚津で受けられるということはないのかなということで、県内では氷見市も1,000万円出資しているとやまPET画像診断センター</p>



<p>積良委員</p> <p>坂本課長</p> <p>屋敷委員</p> <p>坂本課長</p>	<p>とした。それと近郊では七尾市にも病院があり、そこでも検診はできるのだが、氷見市民病院の指定管理者である金沢医科大学病院にしたということである。今後、近くにできるようなことになれば、当然ながら考えていきたい。</p> <p>将来的なことを見据えた場合、拡充も考えていただきたい。</p> <p><b>13 予防接種事業費</b>について。風疹が流行っているということで抗体検査をどのようにやっていかれるのか。</p> <p>まだきちんとしたところは見えていないが、全国统一した様式のクーポン券を対象者一昭和37年生まれの方から昭和54年生まれの方に送って医療機関で抗体検査をする。抗体価が低かった方に対して予防接種をしていくという流れができていく。具体的なものはこれから示されてくる。</p> <p>結構インフルエンザの予防接種を受けていない子どもがいて私の周りで聞く。やはり4千円程となると結構痛いと言う保護者の方が多いの驚く。そういうことが結果、学級閉鎖や保育園の休園という形につながる。65歳以上になると高齢者ということで大変安い料金でインフルエンザの予防接種を受けることができるが、そういう形を子どもたちにもとれないものか。</p> <p>現在、氷見市で予防接種の助成をしているのは、国で定めている定期予防接種に対してである。季節性のインフルエンザは任意の予防接種という扱いになっており、氷見市ではインフルエンザに限らず、ノロなどの感染症に対する任意の予防接種は助成していない。</p> <p>感染症の拡大、重症化予防のためには予防接種の効果は大変大きいので、今後、任意の予防接種の助成をどうしていくか考えていきたい。</p>
<p>病院事業管理室 萬谷委員</p> <p>七田参事</p> <p>萬谷委員</p> <p>七田参事</p>	<p>がんセンター整備事業を見送った理由は。</p> <p>がんセンターの整備に係る多額の費用に見合った採算が見込めない。また病院収支に対する悪化が懸念され、現在の市民病院の経営状況を踏まえると今着手することは病院の安定的な経営に支障をきたす恐れがあるということから、改めて両方で検討した結果、多額の投資を控え、当面、がんセンターの整備事業については見合わせたいということにした。</p> <p>行政改革プランにおいても当然そういうことは想定済みだったはず。それなのになぜ、ここにきてやめたほうがいいという話になるのか。我々にしたら急に事態が変わったという感を受けてしまうが。</p> <p>採算性というのが一番問題であった。昨年度見通しを立てていた段階で</p>

は年間PET-CTの検査で500から600件程は見込めるだろうと。PET-CTの検査だけで収支を取るの難しいので、それによって入院患者を増やしたり、病院の収支全体で収支を取っていかうと考えていた。ただ医療機械は高額なので減価償却が終わった7年目以降に何とか単年度で黒字にして、機械の更新までの間に何とか収支をトントンにもっていきけるのではないかという見込みでお願いをしてきた。

ただ今年度に入ってから29年度の病院の決算があまり思わしくなかったと。それから市民病院の院長、CEOが交代され、特に松本CEOさんが現状を見られてこれは厳しいのではないかということで、もう一度向こうのほうで試算をし直したということである。そうしたらかなり厳しい数字が出てきたため、それを踏まえて私ども双方で協議した結果、さすがにこれでは採算性が難しいだろうということで判断をさせていただいた。

萬谷委員

今の話の前と後でPET-CTの利用者の算定方法は何か変わったのか。

七田参事

私どもの積算では1日2人から3人程度ということで積算していたが、医科大さんのほうでは2人までもなかなか厳しいのではないかと。最終的にはそういう結果になったということで、かなり厳しく見込んでこられたということである。

萬谷委員

我々にしたら出された数字を信じて承認したりしているので、前は2人から3人で今は何人という答えがないと納得しづらいのだが、前と後で何人というのはわからない話なのか。

七田参事

そこは見込みをどう見るかということだと思うので、厳しく見てこられたということなんだろうと思う。

萬谷委員

最近の決算がよくなかったということらしいが、その中で病床の数の算定基準が変わってきたということで、交付金の考え方も違って来たということなんだが、その辺の政策的医療等交付金の現状と考え方は。

七田参事

今回普通交付税の病床割の減額に伴い、市独自の経過措置ということで政策的医療等交付金に上乘せして見させていただいている。病院で提供する救急医療とか小児医療とかは採算は取れないけれども提供する必要がある医療であるため、その費用については地方交付税で一定額算定されており、その分についてそのまま政策的医療等交付金ということで交付させていただいている。その病院事業に係る交付税の中に普通交付税病床割、いわゆる病院のベット数に応じて交付される交付税があり、新病院が開院した際に、許可病床数が368床から250床に減少となっているのでこの分が減ることになる。ただベット数を削減するということは医療費の抑制

	<p>にもつながるということもあって、国では経過措置ということでしばらくは368床分を交付するということができていた。この118床分が30年度で8,850万円程になりかなり大きな金額になる。これが減ることになるが、一方で最近3年程市民病院の経営収支が赤字で、特に29年度が大きかったので、この8,850万円の下駄を履いてそれだけの赤字ということになるもので、これを削るとなるとかなり病院経営の影響が大きいということで、医科大学ともずっと協議をしてきて、当面これを継続できないかということであり、市民病院の健全な運営を図るために引き続き支援が必要であろうということで、医科大学との協定に基づき、減額となる普通交付税病床割に相当する額を国の経過措置は終わるが平成32年度までの3年間、市独自の経過措置として交付をお願いしたいというものである。</p>
<p>萬谷委員</p>	<p>3年間続くが、その後どうなっていくのかは決まっているのか。</p>
<p>七田参事</p>	<p>4年目以降については、今の段階では約束していない。3年間で医科大学さんに経営努力をしていただいて、3年間様子を見るということになるかと思う。</p>
<p>萬谷委員</p>	<p>医科大学さんに経営努力していただくのは当然なんだが、高度医療の医者が不足していることが一原因なのかなど。市側からももっと増やしてほしいとか要望していると思うが、具体的にそうなるためにどうされているか。</p>
<p>七田参事</p>	<p>患者数全体としてはほぼ横ばいだが、特に入院については内科系の入院患者は引き続き増加傾向にあるが、外科系の入院患者が減少傾向にあり、その辺が収支に影響していると思われる。外科系のドクターについては29年度と比較すると整形外科、胸部心臓血管でそれぞれ1名増となっているが、消化器外科で2名減となり、現在1名体制でやっているが、医科大学のほうから非常勤のドクターに応援をしていただいて、診療に支障のないように進めてはいる。減分を復活していただくようお願いをしているところである。</p>
<p>積良委員</p>	<p>今以上に医療経営は厳しくなっていくと思うので、再度、医科大としつかりと協定を結ばないといけないのではないか。</p>
<p>七田参事</p>	<p>ここへきてちょっと赤字経営になってきており、ここが正念場とっている。指定管理の期間20年の内、今11年目であり、あと9年で更新期間を迎えるわけで、それまでには経営を早期に安定させることが必要。そのためにこれから精力的に医科大と協議をしていきたい。</p>

林市長

しっかりとした安定経営に戻さなければならない。それこそ指定管理の契約期限である9年後の経営状況によっては撤退ということになると大変な問題である。そのために今回、市独自でも同じものを交付したいということで政策的医療等交付金を予算計上させていただいた。

そういった中、新たな赤字の要因をつくるようなPET-CTというのは当面見送るという結論に至ったところである。金沢医科大学さんの経営努力により黒字化を進めてきて、そんな中でここ3年間程赤字になっているということで、この赤字体質をなんとか戻して、しっかりとした経営、そして持続可能な自治体病院を運営していただけるよう、今後とも金沢医科大学さんと協議をしてみたい。